

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結会計期間(2009年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2009年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆2,320億円	81%	4兆1,249億円	78%
営業利益(損失)	258億円	△935億円	△247億円	△2,218億円
税引前四半期純損失	△293億円	△838億円	△1,101億円	△2,482億円
非支配持分控除前四半期純損失	△481億円	△580億円	△1,388億円	△2,031億円
当社に帰属する四半期純損失	△505億円	△331億円	△1,332億円	△1,474億円

2008年9月以降、急激に悪化した世界経済は、各国の景気対策が奏功し、ようやく当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)に下げ止まりました。しかしながら、消費や生産の水準は極めて低く、厳しい状況が続きました。

欧米などの先進国経済は、悪化に歯止めがかかった状況であるものの、雇用・所得環境の悪化等により依然低迷が続いています。一方中国経済は、内需拡大を中心とした政府の大型景気対策が奏功し、7-9月期のGDPが前年同期比8.9%となるなど、回復しつつあります。

日本経済は、自動車や電子部品・デバイスの在庫調整の進展、政府の景気刺激策、中国向け輸出の回復などにより、生産・輸出とも2008年10月-2009年3月期(以下、2009年3月期下期)に比べ増加し、悪化に歯止めがかかった状況です。しかしながら、設備投資の低迷や、雇用・所得環境の悪化に伴って個人消費や住宅投資が伸び悩むなど、自律的な回復には至っていません。

こうした環境のもと、当グループの当累計期間の売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要減退や設備投資の低迷に伴い、高機能材料部門や電力・産業システム部門、情報通信システム部門などを中心に前年同期を下回り、前年同期比22%減の4兆1,249億円となりました。

海外売上高は、中国や新興国向けの売上が先進国向け売上より高い水準で推移しましたが、世界的な需要の減少の影響が依然大きく、前年同期比26%減の1兆7,045億円となりました。

営業損益は、デジタルメディア・民生機器部門が事業構造改革によるコスト削減効果により前年同期に比べ改善しましたが、2009年3月期下期に悪化した電力・産業システム部門や高機能材料部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門などが、前年同期並みの水準には回復しておらず、前年同期に比べ2,218億円悪化し、247億円の損失となりました。一方で当グループ全体で行っている固定費や資材費等の削減施策や各種事業構造改革の効果、プロジェクトマネジメントの徹底により、2009年5月12日時点の見通し(以下、当初見通し)と比べ852億円改善しました。

営業外損益は、固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用は減少しましたが、2009年3月期下期に売上が急激に落ち込んだ半導体関連会社の業績が当初見通しより改善しているものの、2009年3月期下期に引き続き持分法損失を計上していること、また、株式市場も2009年3月末からは回復しましたが、依然2008年9月末の水準には至らず、有価証券評価損等を計上していることから、前年同期に比べ264億円悪化し、853億円の損失となりました。しかしながら、当初見通しと比べると、半導体関連会社の業績改善に伴う持分法損益の改善や、固定資産処分損や為替差損の減少により、246億円改善しました。

これらの結果、当初見通しよりも、税引前四半期純損益は改善しましたが、2009年3月期下期以降の市況悪化の影響が大きく、前年同期に比べ2,482億円悪化し、1,101億円の損失となりました。法人税等287億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純損益は前年同期に比べ2,031億円悪化し、

1,388億円の損失となり、非支配持分帰属損失56億円を控除した当社に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ1,474億円悪化し、1,332億円の損失となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比19%減の2兆2,320億円、営業利益は、電力・産業システム部門を除く全ての部門が黒字となり、前年同期から935億円減の258億円となり、当社に帰属する四半期純損益は、前年同期から331億円悪化し、505億円の損失となりました。また、2010年3月期第1四半期連結会計期間(2009年4-6月/以下、前四半期)との比較では、当四半期は、売上高が前四半期比17%の増加となり、営業損益は固定費削減や原価低減、事業構造改革の推進により、前四半期に比べ764億円改善するなど、2009年3月期下期以降悪化した業績は、当四半期に改善しました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	5,650億円	82%	1兆0,367億円	81%
営業利益	238億円	49%	270億円	37%

当累計期間の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、国内景気の低迷を受けた金融分野や産業分野での投資抑制に加え、メガバンクのシステム統合、株式無券面化等の大規模システム構築が一巡した結果、ソフトウェア、サービスがともに減少したことから、前年同期を下回りました。ハードウェアは、需要低迷や為替影響により、ストレージなどの売上が前年同期を下回り、部門全体でも前年同期比19%減の1兆367億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、売上減少に伴い、前年同期を下回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブおよび2009年3月に連結子会社化した日立国際電気が需要低迷により悪化したことなどから、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では、前年同期比63%減の270億円となりました。しかしながら、プロジェクトマネジメントの徹底や固定費削減の効果により、当初見通しを上回りました。

当四半期の売上高は前年同期比18%減の5,650億円となりました。営業利益は前年同期比51%減の238億円となりましたが、前四半期から206億円増加するなど、前四半期に悪化した業績は、当四半期に改善しました。また、ハードディスクドライブ事業も、2009年7-9月期(連結決算では2010年3月期第3四半期連結会計期間に計上)に黒字化しました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2009年1-6月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,304億円	65%	4,203億円	66%
営業損益	33億円	17%	△38億円	-

当累計期間の電子デバイス部門の売上高は、足元で回復の兆しが見えてきた半導体をはじめとするエレクトロニクス産業が当累計期間では本格的な回復には至らなかったことから、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や電子部品が減収となったほか、ディスプレイが携帯電話向け高精細ディスプレイの売上が増加したものの、その他の製品が需要低迷により減少したことから、部門全体

では前年同期比34%減の4,203億円となりました。

営業損益は、日立ハイテクノロジーズが売上減少により悪化したことなどから、部門全体では前年同期に比べ323億円悪化し、38億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 35%減の 2,304 億円となりました。営業利益は前年同期比 83%減の 33 億円となりましたが、前四半期からは 104 億円改善するなど、2009年3月期下期以降悪化した業績は、当四半期に改善しました。

#### [電力・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	7,784 億円	89%	1兆4,355 億円	85%
営業損失	△58 億円	-	△226 億円	-

当累計期間の電力・産業システム部門の売上高は、中国向け昇降機や欧州向け火力発電設備が堅調に推移したほか、2009年3月に日立工機を連結子会社化した影響がありましたが、世界的な需要減退の影響を受け、日立建機が大きく減少したほか、各国政府の景気刺激策の効果により当初見通しから改善した自動車機器事業が、前年同期比では大幅な減収となったことから、部門全体では前年同期比 15%減の 1兆4,355 億円となりました。

営業損益は、プロジェクト管理の強化等により、電力システムや日立プラントテクノロジーなどが改善したほか、事業構造改革の効果により自動車機器事業が当初見通しに比べ改善しましたが、日立建機や自動車機器事業の売上が、依然前年同期の6割程度という低い水準であったことから、部門全体では前年同期に比べ 862 億円悪化し、226 億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 11%減の 7,784 億円となりました。営業損益は前年同期からは 431 億円悪化し、58 億円の損失となりましたが、当四半期は前四半期から 110 億円改善するなど、2009年3月期下期以後悪化した業績は、当四半期に改善しました。

#### [デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,780 億円	77%	5,193 億円	75%
営業損益	42 億円	-	△91 億円	-

当累計期間のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、エコポイント制度による冷蔵庫の売上増加があったものの、設備投資抑制や冷夏の影響により空調機器の売上が減少したほか、ローリスク経営への転換を目的とした構造改革を実施し、薄型テレビの海外販売チャネルを大幅に絞込んだことから、部門全体では前年同期比 25%減の 5,193 億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、薄型テレビ事業におけるプラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャネルの絞り込みなどによる赤字削減等により、前年同期に比べ 174 億円改善し、91 億円の損失となりました。また、事業構造改革によるコスト削減効果により、当初見通しと比べ 78 億円改善しました。

当四半期の売上高は前年同期比 23%減の 2,780 億円となりました。営業損益は現在推進中の構造改革の効果により前年同期から 170 億円、前四半期からは 176 億円改善し、42 億円の利益を実現しました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,062億円	66%	5,788億円	63%
営業利益	89億円	27%	64億円	9%

当累計期間の高機能材料部門の売上高は、足元では在庫調整が進展した自動車部品関連や半導体関連向け製品で回復の兆しが見え始めていますが、世界的な需要減退により、日立金属や日立化成工業、日立電線が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比37%減の5,788億円となりました。

営業利益は、固定費・資材費削減施策の効果により、日立化成工業を中心に当初見通しより改善したものの、2009年3月期下期に発生した急激な需要減の影響は大きく、部門全体では前年同期比91%減の64億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比34%減の3,062億円、営業利益は前年同期比73%減の89億円となりました。しかしながら、2009年3月期下期に大幅に悪化した営業損益は、前四半期に急速に回復し、当四半期は前四半期よりもさらに114億円改善し黒字化しました。

[物流及びサービス他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,418億円	86%	4,549億円	79%
営業利益	9億円	13%	35億円	30%

当累計期間の物流及びサービス他部門の売上高は、需要低迷により日立物流の売上が減少したほか、海外販社も減収となったことから、部門全体では前年同期比21%減の4,549億円となりました。

営業利益は、売上減少等の影響を受け、前年同期比70%減の35億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比14%減の2,418億円、営業利益は前年同期比87%減の9億円となりました。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,428億円	146%	2,350億円	124%
営業利益	11億円	111%	35億円	47%

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、設備投資や個人消費の低迷によりリース取扱高が減少したものの、大口の解約入金があったことから、部門全体では前年同期比24%増の2,350億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少や貸倒費用の増加等により、部門全体では前年同期比53%減の35億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比46%増の1,428億円、営業利益は前年同期比11%増の11億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,197億円	59%	82%	2兆4,203億円	59%	80%
海外売上高	9,123億円	41%	79%	1兆7,045億円	41%	74%
うちアジア	4,258億円	19%	78%	7,828億円	19%	73%
うち北米	1,815億円	8%	73%	3,539億円	9%	73%
うち欧州	2,010億円	9%	84%	3,798億円	9%	75%
うちその他の地域	1,039億円	5%	87%	1,879億円	4%	80%

国内売上高は、高機能材料部門や電力・産業システム部門を中心に減少し、前年同期比20%減の2兆4,203億円となりました。

海外売上高は、中国や新興国向けが先進国向けより高い水準で推移しましたが、世界的な需要減少の影響を受け、前年同期比26%減の1兆7,045億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比2%減の41%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比18%減の1兆3,197億円、海外売上高は、前年同期比21%減の9,123億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めている中、社会イノベーション事業強化のため、電力・産業システム部門や情報通信システム部門の基盤強化のための投資を中心に1,273億円(前年同期比42%減)実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比7%減の1,792億円となりました。

研究開発費は、開発投資を厳選していますが、社会イノベーション事業を支える戦略製品に積極的に投資を行った結果、1,789億円(対売上高比4.3%、前年同期比15%減)実施しました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比47%減の629億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比6%減の897億円、研究開発費は922億円(対売上高比4.1%、前年同期比18%減)実施しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第2四半期末 (2009年9月30日現在)	前期末比増減
総資産	8兆8,351億円	△5,685億円
負債合計	6兆7,618億円	△4,625億円
うち有利子負債	2兆5,577億円	△2,623億円
株主資本	9,620億円	△879億円
非支配持分	1兆1,112億円	△181億円
株主資本比率	10.9%	0.2ポイント悪化
D/Eレシオ (非支配持分含む)	1.23倍	0.06ポイント改善

総資産は、固定費・資材費の削減や不採算事業の構造改革に加え、資金効率改善活動の強化により資産の圧縮を進めた結果、前期末から5,685億円減少し、8兆8,351億円となりました。これに伴い、有利子負債は、前期末比2,623億円減の2兆5,577億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純損失を年金債務の償却等により軽減し、前期末比879億円減の9,620億円となりました。これらの結果、株主資本比率は10.9%となりました。D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.23倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2009年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,325億円	856億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,558億円	△131億円
フリー・キャッシュ・フロー	766億円	725億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,655億円	△1,986億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純損益が悪化したものの、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進めた結果、前年同期比856億円増の3,325億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などを厳選しましたが、リース債権の流動化規模が減少したほか、9月にルネサス テクノロジーの株主割当増資を引き受けたことから、前年同期比131億円増の2,558億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から725億円改善し、766億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2009年3月期末に積み増した手元資金により借入金の返済を進めたことから、前年同期に比べ支出が1,986億円増加し、2,655億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に1,904億円減少し、6,174億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2010年3月期	前期比
売上高	8兆7,000億円	87%
営業利益	800億円	△471億円
税引前当期純損失	△900億円	1,998億円
非支配持分控除前当期純損失	△2,200億円	5,751億円
当社に帰属する当期純損失	△2,300億円	5,573億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は、輸出が中国向けを中心に増加に転じたほか、政府の景気対策の効果を受けた自動車や家電品の販売が好調であったものの、個人消費や企業の設備投資はなお水準が低い状況にあります。中国経済は、政府の積極的な経済対策の効果により、相対的に高い経済成長となりましたが、生産設備の過剰を懸念する当局が銀行融資の制限を強化し始めるなど、今後は回復のペースが鈍化する可能性があります。世界経済全体では、在庫調整の進展により生産は底入れするものの、最終需要の水準は先進国を中心に未だ低調に推移しており、設備投資の回復には時間がかかると思われます。また、雇用・所得環境の悪化も長引く見通しです。これらを考慮すると、景気の回復が実感できるのは、2010年度後半になると思われます。

2010年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復が続くものの、民間設備投資等の回復の遅れが懸念されるため、2010年3月期通期の売上高は前回予想を下回る見通しですが、損益面では社会イノベーション事業の収益力強化、事業構造改革効果、ハードディスクドライブ事業の収益改善などにより、前回予想から改善する見通しです。

なお、2010年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の為替レートは90円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動